第１回神戸市発達障害児（者）支援地域協議会代表者会議　委員意見要旨

１．日時：令和元年７月 26 日(金)14 時～16 時
２．会場：たちばな研修センター研修室
３．概要
・各部局の説明から色んな相談窓口があり相談を受けているようだ。解っている小児科医も居ると思うが、支援する側として、かかりつけ医の立場として、どこに支援がつながっているのか解りにくい。
・各部局がそれぞれに事業を実施している。つなぎ目となるところでお互いが見えないところがある。その中で、今日の代表者会で課題を抽出していき、第２回目に掘り下げた意見交換をしていきたい。
・当会の神戸市在住者は、児童の福祉サービスを使っていない。それは、２次障害等でしんどくなった人が多いためである。県内の他都市で計画相談の際に、その子に合った事業所に親に連れ添って対応してくれている。神戸市はどのような対応をしているのか。
・困った時にどこと連携したらいいか解らない。
実際の職場や生活している場で困っている話が出ても医者は、診療所の場でしか合わないため解らない。一緒になって動いてくれることが本当の支援であると考える。発達障害者相談窓口の体制が２名となっているが果たしてそれで適切なものなのか。
・相談の予約は詰まっている。（発達障害者相談窓口）
・生活の課題、就労・就労中の課題、家族・親子・夫婦の課題等課題が多く、地域生活支援センターやしごとサポートに繋げたり、関係調整や通院同行もしている。１人で外に出ると１人としか関わらないため、サービスを利用し外出する。（発達障害者相談窓口）
・相談対象年齢を 18 歳から 15 歳にしてから思春期年代の相談が増加した。また、私学が繋がっておらず、現在手探りでアウトリーチしている。（発達障害者相談窓口）
・薬の飲み合せの問題からお薬手帳があるように、発達障害は、子どもから大人となる間に、幼児期、学童期、思春期と年代があり、そこに医療や教育や福祉との連携が必要となる。大都市や神戸市は福祉事業所等通う場所がたくさんあるが、コーディネートする人がいない。また、教育では、個別指導計画がある等支援はしているが支援機関それぞれが連携できていない。情報が沢山あるのはありがたいが、親は判断できない。発達障害は特性が色々混じっているため親がその場の支援を選び、将来プランを考えるといったコーディネートする者が必要である。
・公立小学校から私立中学校へは直接情報を渡しているのではなく、保護者には情報を渡している。私立高校の場合は、入学拒否の不安もあることから情報の受け渡しはしていない。放課後等デー事業所から特別支援学校への情報はあるが、その逆はない模様。
・児相は 15、６歳になれば相談支援を手放すという意見が出てたが、次の支援機関にはどのように繋げているのか
・就労の人事部門は理解しているが、現場では発達障害者への理解が少ない。
・就労移行では、早い段階でミスマッチが解るよう法人側もジョブコーチをつけている。
・特別支援学校では就労後の離職等の対応はしているのか。
・就学指導カウンセラー（元校長）が企業開拓しているが、就労定着にどの程度結びついているのかは解らない。
・居場所事業の利用者は、コミュニケーションが取り辛く家から外に出ることも困難な人が多

いため、まずは目標設定を定め、人間関係を構築しながらゆっくり将来設計できるようにしなければならない。時間はかかるが居場所は必要である。毎日型の居場所が 1 か所でいいのか、月 1 回の居場所も含めて、居場所のあり方について検討する必要があるのではないか。

・児童相談所は一杯一杯である。幼児期には相談窓口があるが義務教育が終わるとない。義務教育は学校で繋がっている。私学は通学できなくなれば退学になるなど、不登校から非行へと繋がってしまうため、思春期年代のサポートや相談できるところがない。神戸で、15～18 歳の時期にどのように救うか、ここにお金をかけなければならない。国は、切れ目のない支援を言っているが、あらゆるところでできていない。是非、神戸市で実施してほしい。

・今日の話の課題としては、乳幼児から就学前・就学後の時期において、医療からの窓口が見えにくいこと、思春期になってからのこと、就労についてのこと、働くこと、生活支援のこと、支援する機関の質の担保のことが出た。2 回目の代表者会では、課題の解決に向けて、漠然とした形でも提言をまとめられるように、事務局は資料作成と事前に意見調整等をお願いする。